

特集にあたって（特集1 カンボジア国家建設の20年）

著者	初鹿野 直美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	219
ページ	2-3
発行年	2013-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003556

特集にあたって

初鹿野直美

二〇一三年七月二十八日、カンボジアで第五回国民議会議員選挙が行われた。一九九三年に国連監視下で行われた制憲議会選挙から二〇年を経た今回の総選挙は、与党・人民党が六八議席を獲得し、人民党が五五議席を獲得し、人民党は辛勝したものの救国党の躍進が際立つ結果となった。

二〇〇八年の地滑りの勝利にいたるまでに築いてきたはずの人民党の支配体制は、一見強固なものにみえたが、国民の「変化」を求める声を前に、二〇一三年選挙では大幅な後退をせざるをえなかった。一九九三年の最初の選挙から二〇年間、ときには多少強引なやり方を用いても国内の融和につとめ、どうにか国を安定させ、経済を成長させることをめざしてきたやり方が曲がり角を迎えたことが、今回の選挙からみえてきたといえよう。

本特集では、過去二〇年間の国家建設の歩みを振り返りつつ、主要政党や市民社会はどのように人びとの声にこたえたのか、それを取り巻く国際環境はどのようなものであったか、政策的な変化はみられたのか、といった各視点から第五回国民議会選挙および選挙前後のカンボジアの動きを分析する。

●各論文の紹介

「変革を迫られる人民党一党支配体制」(山田裕史)では、過去二〇年間の政治・選挙の流れを概観したうえで、今回の選挙での主要政党の動向・選挙戦の特徴を検討する。救国党の躍進を支えたものとして、若者の力、ソーシャルメディアによる既存メディアでは報じない多様な情報提供、人びとが求める「豊かさ」の変化を挙げ

コラム「第五期国民議会指導部

とフン・セン内閣の顔ぶれ」(山田裕史)では、二〇一三年九月二三日に野党不在の国民議会で承認された新政権および国民議会指導部を紹介する。党内での若手登用や派閥間の力関係の変化など、人民党自身の変革の一端を観察することができる。また、コラム「カンボジアの都市と農村における選挙運動」(秋保さやか)では、こ

れまで表立って政治にかかわることのなかった農民や若者が、具体的にどのように選挙運動にかかわったかを報告する。票数からみとれる変化以上に、市井の人びとのときとして生々しいやり取りは、今回の選挙で起きたことをよりわかりやすく説明してくれる。

「二〇一三年カンボジア総選挙における市民社会の戦術転換」(上村未来)は、選挙監視を行うNGOに注目する。とくに今回の選挙で市民社会が状況分析室を設置し

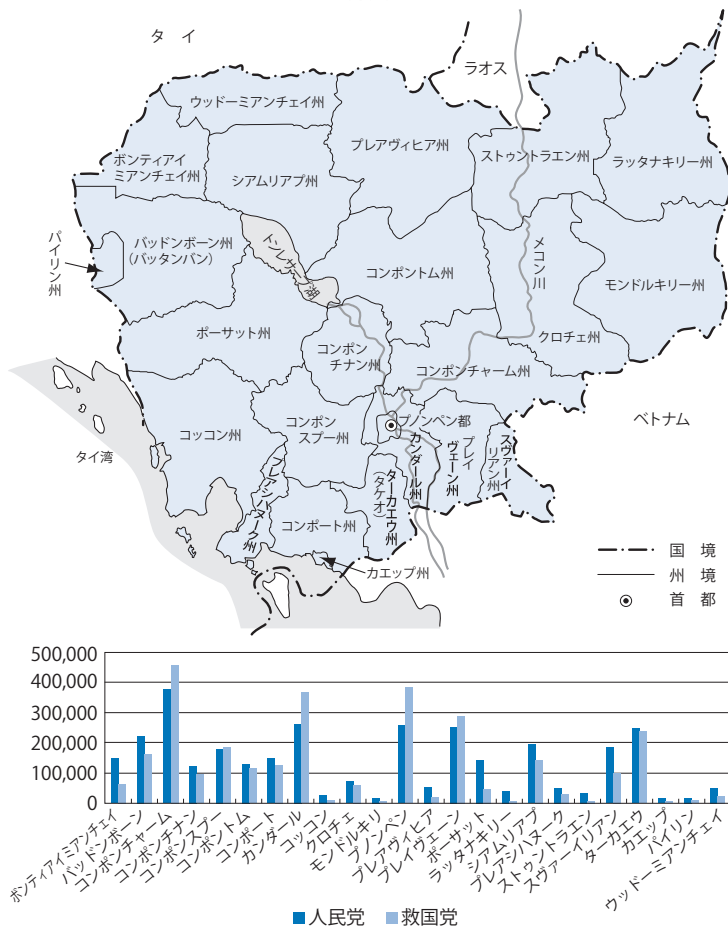
て連帯したことは、これまでよりも一歩進んだ取り組みを可能にしたと評価する。

「二〇一三年カンボジア総選挙と外部アクターの役割」(チアン・バナリット)では、国連やアメリカなどの外部アクターがこれまでの選挙をどのようにみてきたかを紹介する。二〇一三年選挙後に選挙不正への疑いから「政治的危機」が生じたように、カンボジアの選挙民主主義定着まで、いましばらく国際社会の支援が必要と論じる。

「経済成長の歩みとフン・セン政権の四辺形戦略」(初鹿野直美)では、過去の経済成長の歩みを紹介しつつ、主要な政策文書である「四辺形戦略」にて、政権が今後五年間に何を目指しているのか、産業開発や天然資源管理のイシューに対し、同戦略が若年層や農村地域の要望に応えたものとなっているのかを検討する。

「カンボジアの天然資源政策…漁業資源管理と国家」(トール・ディナ)では、政権への社会経済的な不満の主要な要素となった天然資源政策について、とくに漁業資源政策に焦点をあてる。貧困層の生活改善や水産資源の保全のために過去に実施されてきた改革について、その施行が効果的に行わ

図1 州別得票数／地図



(出所) 国家選挙管理委員会資料より作成。

● 今後の行方

うなことはない」と主張するが、支持者のあいだでは、現政権への不満や社会・経済的な不満のスケープゴートとして、ナシヨナリスティックな感情が広く共有されていたことは、ソーシャルメディア等での発言等から観察された。

最後に、本特集執筆時点での政治情勢を簡単にまとめておきたい。救国党は、投票日翌日に選挙プロセスでの不正を理由として今回の結果を受け入れられないと発表し、デモや抗議集会を続けた。本特集の原稿が執筆された二〇一三年一〇月の時点では、野党の国民議会ボイコットや抗議行動は続いており、選挙結果を各勢力が受

け入れるところまでたどりついていない。

事態を収束するための試みも、断続的に行われている。国民議会宣誓式一週間前の九月一六日、ノロドム・シハモニー国王の呼びかけに応じて、与野党の幹部各五名が直接話し合いをする場がもたれた。また、一〇月六日には、二〇一二年に選挙人名簿から削除され、議員への立候補資格が失われていたサム・ランシー党首が、選挙人名簿への登録手続きを行った。これは通常の手続きの範囲内の出来事ではあるが、これにより、同氏が議員になる可能性が開かれた。

対話により平和裏に事態を収めることができるか、これを機により公正な選挙制度づくりに向けた改革ができるのか、カンボジアの今後の民主主義の定着を占う試金石となるであろう。さらなる経済成長を確保しつつも、社会が抱える不満への配慮といった政策課題への早急な取り組みが必要とされている。より公正かつ包括的な発展の実現に向け、フン・セン首相の新しい五年間が始まった。

（はつかの なおみ／日本貿易振興機構バンコク事務所、アジア経済研究所 研究員）

●不満のひろがり

州別に投票結果をみると、すべ

れなかつたため、一時的な政治的支持の獲得はもたらしたが、資源政策としては失敗に終わつてきたと主張する。

「カンボジアの投資環境政策」

（道法清隆）では、外資主導の経済成長を実現してきた投資環境をレビューし、二〇一〇年に本格化した日本企業の進出について紹介したうえで、選挙後の賃金動向および投資法などの改正に向けた動き等、投資環境への影響を論じる。

ての州で野党（合併前の人權党およびサム・ランシー党の合計値と救国党との比較）は前回選挙よりも得票率を伸ばしており、人民党は八割の州で後退、残る二割の州も前回とほぼ同じ得票率にとどまり、二〇〇八年に全体の七割以上の議席を占めたような勢いはみられなかった。とくに従来から野党の支持が多かったブノンペンだけでなく、コンボンチャーム、カンタール、プレイヴェーン、スヴァーイーリアン各州では、救国党が人民党を上回る支持を得た（図1）。